

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No.18
January, 2017

Contents

- | | |
|---|------------------------|
| I センター 10 周年を迎えて
御挨拶
10 年の活動を振り返って
10 年間の学術講演会 | 井尻 直彦
曾根 康雄
清水 純 |
| II 学術講演会要旨
中国経済の「新常态」 | 関 志雄 |
| III プロジェクト活動報告 | 西脇 暢子 |
| IV 出版報告
『帝国を調べる—植民地フィールドワークの科学史』（勁草書房） | 坂野 徹 |



学術講演会（関 志雄 先生）

I センター 10 周年を迎えて

御挨拶

経済学部長：井尻 直彦

本年、中国・アジア研究センターは創設 10 周年を迎えました。本研究センターの創設・運営にご尽力頂いた多くのみなさまに心から感謝申し上げます。

本研究センターでは、包括研究テーマ「多様性と柔軟性に満ちたアジア 2020」を掲げ、運営委員が故宇沢弘文先生をはじめとするアドバイザーの方々と検討のうえ、毎年一つの研究プロジェクトをスタートさせてきました。2014 年にご逝去された宇沢先生を創設時よりアドバイザーとしてお迎えできたことは、本研究センターにとって大変名誉なことでした。

2006 年の創設以来、すでに 8 つの研究プロジェクトが完了し、各プロジェクトの研究成果をワーキングペーパー、論文、あるいは研究書として広く社会に公表してきました。また、各プロジェクトは、積極的に海外の研究機関と協力関係を築き、国際的な共同研究を推進してきました。このような取り組みは本学部の他の附置研究所では見られなかったことで、新しい研究拠点の在り方を示したといえるでしょう。

創設から 10 年が経ったこの機会に、中国・アジア研究センターのさらなる発展を目指し、これまでの研究活動を客観的に評価したうえで、今後の方向性について考えたいと思います。また、これまで以上に、本研究センターの研究成果を世界の研究者に発信できるように、また、研究者以外の方々にも研究成果に触れていただけるように、社会へ還元する方法を検討し、さらに研究を促進していきたいと思っています。

10 年の活動を振り返って

センター長：曾根 康雄

中国・アジア研究センターは、2006 年に創設以来、毎年新規の研究プロジェクトを 1 件採択し、各プロジェクトの最終年に国際シンポジウムを開催、研究終了後には書籍の発刊を行ってきました。また、研究プロジェクトとは別に、毎年 2 回の学術講演会を開催してきました。プロジェクトや講演会のテーマを振り返ると、経済学を軸に産業、金融、企業、社会保障、科学史、宗教、文化人類学など学問領域は多様です。この 10 年間はグローバル化が急速に進展した時期でしたが、こうした時期に、学際的・地域研究的な視座からアジアを中心とするグローバル社会を対象とした研究の機会を提供できたことは、学術界のみならず実社会に対しても意義があったと思われます。本センターの活動に御協力いただいた学内・学外の研究者の皆様へ、心より感謝申し上げます。

10 年間の学術講演会

副センター長：清水 純

これまでに一般公開されたセンター主催の学術講演会について、テーマおよび講演者一覧を以下にまとめた。

2006 年 12 月 15 日（開設記念講演会）

「産業内貿易の回顧と展望」

Chris Milner 氏（ノッティンガム大学教授）／

「中国経済の最近の動向」臧旭恒氏（山東大学教授）／

「韓国経済の最近の動向」Sungil Nam 氏（西江大学教授）

2006 年 12 月 21 日

「大切なものを守る」宇沢弘文氏（東京大学名誉教授）

2008 年 1 月 10 日

「社会的共通資本としての医療」宇沢弘文氏

2008 年 7 月 17 日

「1930 年代の株式・社債ブームの意味について」

寺西重郎氏（日本大学商学部教授・一橋大学名誉教授）

2008 年 12 月 18 日

「市場原理主義と恐慌」宇沢弘文氏

2009 年 9 月 30 日

「小泉改革の新自由主義・市場規律導入政策の本質」

寺西重郎氏

2009 年 12 月 17 日

「二つの大恐慌を振り返って」宇沢弘文氏

2010 年 7 月 7 日

「市場主義の現段階」寺西重郎氏

2010 年 12 月 16 日

「趙紫陽と李登輝の志と生きざまに学ぶ」宇沢弘文氏

2011 年 6 月 30 日

「日本の経済システムの源流」寺西重郎氏

2011 年 12 月 7 日

「グローバル危機後の金融システムと金融規制」

花崎正晴氏（日本政策投資銀行設備投資研究所所長）

2012 年 7 月 19 日

「英国の個人主義と日本の集団主義」寺西重郎氏

2012 年 12 月 12 日

「経済学に何ができるか」

猪木武徳氏（国際日本文化研究センター名誉教授）

2013 年 7 月 11 日

「経済行動の宗教的基礎について」

寺西重郎氏（日本大学客員教授・一橋大学名誉教授）

2013 年 12 月 11 日

「日本のアジア太平洋経済戦略」

浦田秀次郎氏（早稲田大学大学院教授）

2014 年 7 月 17 日

「マイクロファイナンス」

黒崎卓氏（一橋大学経済研究所教授）

2014 年 12 月 11 日

「なぜ貧しい国はなくなるのか」

大塚啓二郎氏（政策研究大学院大学教授）

2015年7月23日

「新興アジアをどう見るか」

末廣昭氏（東京大学社会科学研究所教授）

2015年12月17日

「歴史としての戦後の高度大衆消費社会」寺西重郎氏

2016年7月14日

「中国経済の『新常態』」

関志雄氏（野村資本研究所シニアフェロー）



これまでの成果刊行物



10年間に刊行されたワーキングペーパー

II 学術講演会

中国経済の『新常態』

（講演：関 志雄氏）

2016年7月14日、経済学部7号館2階講堂にて、野村資本市場研究所の関志雄シニアフェローによる講演会が開催された。講演は「中国経済の『新常態』」と題し、110名余りの教員、学生、一般参加者を集めて行われた。以下は講演要旨である。

中国経済は、労働力不足に伴う潜在成長率の低下をきっかけに、過去30年余りの高度成長期とは異なる「新常態」に入ったと見られる。この「新常態」には、以下の4つの特徴がある。

第1の特徴は、経済成長率の低下である。実質GDP成長率は1979～2010年の年平均10.0%に対し、2011～15年は7.8%に低下した。これは、需要不足による景気

後退よりも、労働力の減少など供給側の制約による潜在成長率の低下を反映している。中国は2010年頃を境に労働投入量の拡大による成長が持続不可能となり、生産性の上昇による成長方式への転換が求められている。

第2の特徴は、経済構造の変化である。過去10年間のデータによれば、都市・農村、東部・中西部の間の所得格差は縮小し、「西高東低型」成長が定着した。また、成長率への寄与度で見ると、成長エンジンが従来の投資から消費へと移行している。さらに、サービス産業化が進み、GDPの産業別内訳では2013年に第3次産業が第2次産業を上回った。潜在成長率が低下する中で、量的拡大ではなく質的向上へと経済構造が改善していると評価できる。

一方、第3の特徴は、金融リスクが顕在化したことである。中国では、資本規制により投資手段が限定されているため、余剰資金の行き場が限定され、株価と住宅価格は逆相関となっている。従って、投機的資金が不動産市場から株式市場に移動すれば、不動産価格も反転する可能性がある。その場合、不良債権の増大のみならず、鉄鋼価格の下落などを通じて内外の関連産業にも大きな打撃が発生し得る。

第4は、イノベーションの成長エンジンとしての重要性の高まりである。これまで低価格によって「世界の工場」としての中国を牽引してきた生産要素価格が高騰したことを受けて、中国は経済成長の原動力を労働力や資本投入の量的拡大からイノベーションによる生産性向上へと切り替えざるを得なくなった。その結果、多くの中国企業は海外からの技術導入にとどまらず、自ら研究開発に積極的に取り組むようになった。電子商取引企業のアリババや通信機器メーカーの華為などハイテク企業の躍進もあり、中国のイノベーションに対する国際的評価は急速に高まっている。

ところで、現在の中国では、一部の産業において、供給が需要に対応していけないミスマッチが生じており、鉄鋼やセメントなどの業種では過剰生産設備を抱えている。需要がないのではなく、「有効供給」が不足しているのである。それゆえ「供給側改革」が必要とされ、とりわけ国有企業の改革と民営企業の活力の発揮が最重要課題である。

中国は、「中所得国の罫」と「体制移行の罫」という「二つの罫」に直面している。前者は、経済離陸を終えた低所得国が中所得レベルに到達した後に停滞し、先進国とのキャッチアップに失敗することを指す。後者は、計画経済から市場経済への移行過程で作り出された国有企業などの既得権益集団が変革を阻止し、経済社会の発展が歪められることを指す。「新常態」の中国経済の特徴に照らせば、民営企業の力を生かすことで「中所得の罫」は克服可能である。しかし、国有企業改革など難易度の高い改革が先送りにされる現状では、「体制移行の罫」の克服は厳しいと思われる。（文責：曾根 康雄）

III プロジェクト活動報告

「アジア進出日系企業の知識マネジメント」

研究代表者：西脇 暢子

現在、プロジェクトは3年目になり、メンバー各自で行う成果物の発表の他、全体の成果をまとめる段階に入っている。現在までの調査や理論研究を通じて、日系企業の組織内知識活用の特徴やその具体的方法、本国日本と現地との知識のやりとりの障壁となりがちなアジア各国の進出先の法制度の影響、知識マネジメントの核となる人材の獲得と育成など、国境を越えて企業全体で行われる知識マネジメントの特徴や課題が明らかになりつつある。9月にメンバー2名が東南アジアの日系進出企業を訪問し、生産現場で行われている知識マネジメントについて、詳細な調査と聞き取りを行った。11月下旬開催予定の研究発表大会では、これらの成果を中心に、それぞれのメンバーがこれまでの成果を発表するとともに、外部から招いたコメンテーターらとアジア進出企業の知識マネジメントの現状や課題について議論する予定である。

IV 出版報告

共同研究プロジェクト成果出版物

『帝国を調べる — 植民地フィールドワークの科学史』 (勁草書房)

研究代表者：坂野 徹

本書は、日本大学経済学部中国・アジア研究センターの共同研究プロジェクト「帝国日本のアジア地域における人類学・衛生学に関する歴史研究」(2012—2014年度)の最終成果物として2016年2月に刊行された。プロジェクト遂行および出版にあたって中国・アジア研究センターおよび研究事務課から多大なご支援をいただいたことに、まずは深くお礼申し上げます。

以下に本書の全体構成と内容について、簡単に述べる。本書がカバーする時代は19世紀末から戦後、おおむね1960年代までであり、「帝国日本」時代の植民地・占領地におけるフィールドワークが中心となるが(第1章：菊地暁「民俗学者・水野清一—あるいは、「新しい歴史学」としての民俗学と考古学」、第2章：アルノ・ナンタ「植民地考古学・歴史学・博物館—朝鮮半島と古代史研究」、第3章：愼蒼健「フィールドワークと実験室科学の接合—京城における薬理学研究」、第4章：坂野徹「珊瑚礁・旅・島民—パラオ熱帯生物研究所研究員の「南洋」経験」)、最後の2章には「ポスト帝国」時代のフィールドワークに関する論考が置かれている(第5章：木名瀬高嗣「アイヌ民族総合調査」とは何だったのか—泉靖一

の「挫折」と戦後日本の文化人類学」、第6章：泉水英計「アメリカ人地理学者による冷戦期東アジアのフィールド調査—F・ピッツの結ぶ瀬戸内海・沖縄・韓国」)。

各章の題名からわかるとおり、本書で扱われる学問領域は、考古学、歴史学、民俗学、文化人類学(民族学)、地理学、薬理学、生物学である。また、各章で検討対象となるフィールドワークが実施された地域は、中国大陸および日本国内(第1章)、朝鮮半島(第2章、第3章)、パラオ(第4章)、北海道(第5章)、瀬戸口地方・沖縄・韓国(第6章)だが、フィールド研究者の多くは一カ所に留まらず、「帝国」各地を移動しながら調査を実施したので、各章では、必要に応じて彼らの領域内での移動をめぐる問題にも目を向けている。

なお、本書は1990年代以降盛んになった植民地・占領地史研究の蓄積を踏まえているが、さまざまな学問領域におけるフィールドワークを「帝国日本」「ポスト帝国」史のなかに位置付けるような著作はこれまで無かった。本書では、自然・人文・社会の区別をこえた多様な学問領域におけるフィールドワークを取り上げたが、そうした意味で、本書は、学問領域横断的な形でフィールドワークと「帝国」との関わりを考えようとする、日本で初めての研究書であるといつてよい。本書をきっかけに「帝国」とフィールドワークをめぐる議論がより高まっていくことを期待したい。



坂野 徹 編著 (2016) 『帝国を調べる — 植民地フィールドワークの科学史 —』勁草書房

中国・アジア研究センター

運営委員会名簿

委員長	曾根 康雄
副委員長	清水 純
委員	小滝 一彦 呉 逸良 鈴木 基子 松倉 力也 吉田 誠

アドバイザー
寺西 重郎
(一橋大学名誉教授・日本大学客員教授)
末廣 昭
(学習院大学国際社会科学部学部長・教授)